

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0090

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和11年度	担当課室	情報通信作品振興課放送コンテンツ 海外流通推進室	室長	村田 健太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部 決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決 定) 総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合 対策本部決定)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域経済活性化、我が国産業の国際競争力の強化を図るため、ローカル放送局等による国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開を促進。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本のコンテンツに関心が高い海外関係者が集まり、ローカル放送局等幅広い関係者の参画が容易な国内開催の国際見本市において、多数の海外パイ ヤーの参加を促す取組の実施、ローカル放送局等の制作者が海外の最新動向を把握するための海外の有力制作者等を招聘したセミナーの開催等の支援を 行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	99	99	99		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	99	99	99		
	執行額		0	0	73				
執行率(%)		-	-	74%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	74%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術 研究開発調査費	99	99						
	計	99	99						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 11年度
	国際見本市における商談 を通じた放送コンテンツの 成約金額	放送コンテンツの成約金額	成果実績	億円	-	45.5	-	-	-
		目標値	億円	-	-	50	55	60	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からの報告を基に集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国内開催の国際見本市における国内放送事業者の出 展数	活動実績	件数	-	54	42	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	45		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/国際見本市における商談件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	18		
		計算式	百万/件 数	-	-	-	99/5,500		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 7年度
		放送コンテンツ海外販売作品数		実績値	本	3,703	3,903	-	-	-
				目標値	本	-	-	-	4,500	5,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ海外販売作品数)	放送コンテンツ海外販売作品数(5,000本)	7	国際見本市を通じて、我が国の放送事業者等の海外への番組販売を支援						
								施策の進捗状況(実績)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際見本市を通じて、我が国の番組を海外に向けて販売することや、海外との関係構築、海外販売におけるノウハウの蓄積などが進み、放送コンテンツ海外販売作品数の増加に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国際見本市を通じて、我が国の番組を海外へ販売することにより、放送コンテンツの海外展開を実現するとともに、観光地や地場産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、地場産品の販路拡大を通じて、我が国の経済活性化に貢献するものと考えられるため、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番組の海外販売には、人脈やノウハウのほか、多種の品揃えが求められ、ローカル放送局等は、これらの経験や能力がなお不十分な状況、自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際見本市を通じて、我が国の番組を海外へ販売することにより、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、我が国の経済活性化を図り、地方創生等の国家戦略にも大きく貢献するものであり、「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画2020」への記載等、優先度の高い施策として位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国際見本市における出展やイベント等の実施等については、民間事業者にも裨益することから、応分の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不要となった費用については、国内開催の国際見本市が実現できなかった場合にセミナー等の開催やローカル放送局等の出展支援等を行うことを予定していたものであり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により同見本市がオンライン開催となったため未執行となったもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積りを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」は、地方創生等に資する放送コンテンツの制作、発信等を支援するのに対し、本事業は、経済産業省と連携して、国内開催のコンテンツ分野の国際見本市を通じて、海外に向けて我が国の番組を販売すること等を支援するもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
	経済産業省			コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国際見本市を通じて、我が国の番組を海外へ販売することにより、放送コンテンツの海外展開を実現するとともに、観光地や地場産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、地場産品の販路拡大を通じて、我が国の経済活性化に貢献するものことから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、調達に当たっては、公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保し、コストの低減に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

国際見本市における商談件数を本事業の活動指標(アウトプット指標)とし、令和元年度実績を5,431件、令和2年度目標を5,500件としていますが、この件数は本事業によって開催された国際見本市での商談件数でしょうか。活動指標は事業実施の規模を表すもので、事業実施のための活動量や事業によって直接産出されるものの規模、例えばワクチン接種事業ではワクチン接種者数などがこの種の指標になります。国際見本市開催事業を総務省が実施したのであれば、見本市で行われた商談の数は開催事業の直接的な産出とすることも理解できますが、見本市開催事業のアウトプットとしては出展者数や来場者数などが開催事業の規模を表す活動指標に相応しいと考えられます。出展者と来場者の間で商談が行われることはアウトプットに近いとはいえ、アウトカムレベルの成果と思われれます。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、活動指標(アウトプット指標)には、国内開催の国際見本市における国内放送事業者の出展数を用いることとする。

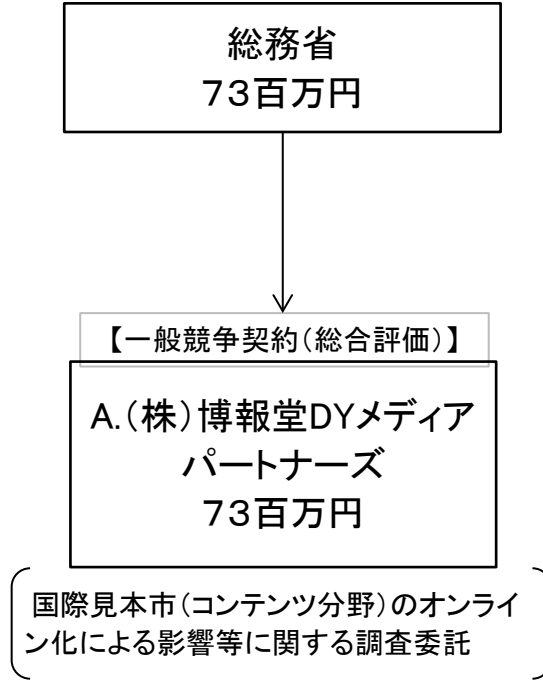
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0009		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0008		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)博報堂DYメディアパートナーズ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	国際見本市(コンテンツ分野)のオンライン上の取引環境構築	66				
労務費	人件費	1				
その他経費	設備施設の使用に要する経費等	6				
計		73	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	国際見本市(コンテンツ分野)のオンライン化による影響等に関する調査委託	73	一般競争契約(総合評価)	2	99.7%	-